

施策マネジメントシート

施策名	行政評価	高齢者の自立の支援	施策統括課	高齢者支援課	氏名	宮崎 きよみ
政策名	施策体系	ひとを育てる・守る	施策関係課	福祉総務課、地域包括ケア推進担当、予防・健康担当		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

・高齢者(65歳以上)

意図(対象をどう変えるのか)

・住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける

対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 高齢者人口(65歳以上)	人
イ	
ウ	
エ	

成果指標 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 住み慣れた地域で生きがいを持って生活していると答えた高齢者の割合	%
イ 要介護(要支援)認定率	%
ウ 在宅で生活している高齢者の割合	%
エ 高齢者(65歳以上)就労率	%
オ 高齢者(65歳以上)の社会参加率	%

2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
介護予防の推進	介護予防事業を推進します。見守りネットワークを強化します。きめ細かな相談体制を構築します。
生きがいづくり、社会参加の促進	高齢者の就労を促進します。高齢者の学習環境を充実させます。高齢者のボランティア・NPO活動等への参加を促進します。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

		単位	数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
対象指標	ア	人	見込み値								15,995			
			実績値	13,417	13,666	14,031	14,240	14,478	15,114	15,590				
			見込み値											
			実績値											
成果指標	ア	%	成り行き値				87.8	87.8	87.8	87.8	87.8	87.8		
			目標値				87.8	88.0	89.0	90.0	91.0	92.0		
			実績値	83.3		87.8	86.2	88.4	86.6	86.4				
			基本計画における 施策の目標設定の根拠		第2回国立市市民意識調査において、生きがいについて回答のなかった方を半減させて上乗せした数値を目標値としました。									
成果指標	イ	%	成り行き値				15.5	15.6	15.7	15.8	15.9	16.0		
			目標値				15.6	15.6	15.6	15.6	15.6	15.6		
			実績値	14.5	14.7	15.6	16.8	18.7	18.8	18.8				
			基本計画における 施策の目標設定の根拠		後期高齢者人口の増加に伴い、要介護(要支援)認定率は徐々に増加していく見込みですが、現状の水準を維持していくことを目標としました。									
成果指標	ウ	%	成り行き値				97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0		
			目標値				98.3	98.3	98.3	98.3	98.3	98.3		
			実績値	97.1	97.0	98.3	97.1	97.0	97.1	97.1				
			基本計画における 施策の目標設定の根拠		高齢者人口の増加が見込まれますが、在宅で生活する高齢者の割合を維持していくことを目標としました。									
成果指標	エ	%	成り行き値				7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0		
			目標値				10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0		
			実績値	8.2		7.0	6.5	6.7	6.6	10.5				
			基本計画における 施策の目標設定の根拠		団塊の世代が高齢化していくにつれて、価値観の異なる高齢者が増加していき、それに伴う就労意欲は高まっていくと考えますが、厳しい雇用情勢を鑑み、微増としました。									
成果指標	オ	%	成り行き値				49.5	49.6	49.7	49.8	49.9	50.0		
			目標値				45.7	49.7	53.7	57.7	61.7	64.0		
			実績値	48.4		41.7	37.5	41.5	35.5	41.3				
			基本計画における 施策の目標設定の根拠		第2回国立市市民意識調査において、社会参加活動を行っていないと回答された方を半減させて上乗せした数値を目標値としました。									
事務事業数		本数	53	54	53	50	52	55	55					
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円	621,787	658,777	741,405	786,230	854,408	886,579	1,006,143				
		都道府県支出金	千円	464,643	494,224	549,236	561,308	612,650	649,810	706,684				
		地方債	千円											
		その他	千円	1,727,424	1,781,080	1,877,056	1,882,311	2,041,699	2,191,211	2,235,851				
	一般財源	千円	699,347	690,872	747,510	803,990	822,950	854,372	773,727					
	事業費計(A)	千円	3,513,201	3,624,953	3,915,207	4,033,839	4,331,707	4,581,972	4,722,405	0	0			
人件費	延べ業務時間	時間	46,868	45,554	52,137	54,021	46,500	43,136	55,420					
	人件費計(B)	千円	180,188	176,621	191,886	196,371	176,522	146,005	184,239					
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,693,389	3,801,574	4,107,093	4,230,210	4,508,229	4,727,977	4,906,644	0	0			

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

・2025年には団塊の世代が75歳以上となり、3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となる(国)。今後、高齢化が進むと医療と介護を必要とする方がますます増加していくが、現在の医療・介護サービスの提供体制のままでは十分対応できないと見込まれている。
 ・社会保障制度国民会議の審議結果を踏まえ、地域包括ケアシステムを具体化していくための介護保険法改正の法案が提出された。
 ・2025年を目的に、病気になるっても要介護状態になっても住み慣れた地域で生活が送れるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現していく必要がある。
 ・認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会の実現を目指していく。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・法改正により同様なサービスが受けられなくなるのではないかと不安がある。
 ・高齢になって認知症になる不安の声が市民から寄せられている。
 ・介護施設と地域の拠点が一体化された運営をしてほしい。

5 25年度の評価結果

(1) 施策の取組状況

25年度行政経営方針	取組状況
1. 在宅療養支援体制の確立 高齢者が病気や介護が必要になっても住み慣れたまちで24時間365日安心して暮らし続けられる仕組みづくりのため、国立市在宅療養推進連絡協議会において、在宅療養環境の基盤整備について継続した検討を実施していく。特に、市民参加型の多職種による認知症研修や「国立市認知症の日」、在宅療養ケーススタディ(地域ケア会議)の実施を通して、広く市民啓発を行うとともに、医療ケアや介護ケア、地域支援における課題解決を検討する。また、認知症の初期に適切な支援に結びつけることを目的とした認知症初期対応事業を強化し、他の事業との連携を図っていく。	・法改正に先立ち地域包括ケアシステムの構築を実現するための第6期介護保険事業計画策定に向けた検討をはじめた。 ・平成24年度に引き続き第2回認知症の日のイベントを開催。 ・認知症を早期のうちから発見、支援に結び付けるため、認知症医療支援診療所地域連携モデル事業を受託した。 ・認知症対応チームを地域包括支援センターに置き、訪問、状況確認をおこない、必要な支援につなげていく活動をはじめた。 ・地域見守りネットワークの構築に取り組んでいる。 ・介護予防事業を拡充した。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標	目標達成度(目標値と実績値との比較)
成果指標ア 【住み慣れた地域で生きがいを持って生活していると答えた高齢者の割合】	<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input checked="" type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下)
成果指標イ 【要介護(要支援)認定率】	<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 (<input checked="" type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下)
成果指標ウ 【在宅で生活している高齢者の割合】	<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 (<input checked="" type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下)
成果指標エ 【高齢者(65歳以上)就労率】	<input checked="" type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下)
成果指標オ 【高齢者(65歳以上)の社会参加率】	<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 (<input checked="" type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下)
成果指標カ 【 】	<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下)
時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上) ~ E(かなり低下) C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)	
他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い) ~ E(かなり低い) C:他自治体と比べてほぼ同水準である	
背景として考えられること ア 多様な考え方を持った団塊の世代が高齢者になってきているのではないかと。 イ 予防や健康に留意する75歳以上の高齢者の割合が増えている。 ウ 介護保険制度を利用しながら在宅サービスを利用する人が増加。 エ 再任用・再雇用・定年延長等が徐々に増えている状況がある。 オ 考えの多様化、コミュニティの希薄化により自らの社会参加が増えているのではないかと。 成果が向上していないことから、横ばいと考える。 在宅療養の取組については他市よりも進んでいる。	

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

・介護予防事業の充実を図る。
 ・在宅療養の理解を深めるための地域勉強会の開催し、周知の機会を増やしていく。
 ・高齢者見守りネットワークの構築をしていくために多様な団体等へ具体的に働きかけを行っていく。
 ・高齢者食事サービスの改変による安否確認体制の確立を行っていく。
 ・認知症対応チームの設置と認知症医療支援診療所地域連携モデル事業に取り組んだ。
 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス提供事業者の公募を実施した。
 ・成年後見業務について、国立市社会福祉協議会による法人後見業務を開始した。

6 施策の課題・今後の方向性

・在宅療養体制の整備に向けた市内医療機関との連携。
 ・24時間・365日安心安全の見守り体制である地域包括ケアシステムの構築を目指していく。
 ・地域密着型サービスの基盤整備。
 ・介護保険制度の改正に伴う生活支援の仕組みづくり。
 ・身近なところで取り組める介護予防活動の普及促進。